



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東名福

上場会社名 住友商事株式会社
 コード番号 8053 URL <http://www.sumitomocorp.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト等向け)

(氏名) 中村 邦晴
 (氏名) 新森 健之
 配当支払開始予定日

TEL 03-5166-3100
 平成27年12月1日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	3,958,140	△5.1	108,355	—	176,685	—	136,996	—	129,340	—	32,471	△63.3
27年3月期第2四半期	4,170,202	7.7	△99,456	—	△30,630	—	△34,261	—	△38,401	—	88,515	△64.8

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第2四半期	103.64		103.57	
27年3月期第2四半期	△30.78		△30.78	

(注)「売上高」は、当社及び子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計であり、日本の会計慣行に従い表示しているものであります。
 「営業利益」は、要約四半期連結包括利益計算書における「営業活動に係る利益」を表示しております。
 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	8,612,550		2,616,840		2,475,646		28.7	
27年3月期	9,021,370		2,617,250		2,481,432		27.5	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	8,000,000	△6.9	295,000	—	230,000	—	184.34	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期2Q	1,250,602,867 株	27年3月期	1,250,602,867 株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,547,351 株	27年3月期	2,789,578 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期2Q	1,247,916,810 株	27年3月期2Q	1,247,663,547 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく要約四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
3. 要約四半期連結財務諸表	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書[IFRS].....	5
(2) 要約四半期連結包括利益計算書[IFRS].....	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書[IFRS].....	7
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書[IFRS]	8
(5) 継続企業の前提に関する注記	9
(6) セグメント情報(要約)[IFRS]	9
(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計の売上高は、前年同期に比べ2,121億円減少し3兆9,581億円となりました。売上総利益は、前年同期に比べ123億円増加し4,626億円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ206億円増加し3,789億円となりました。固定資産評価損は、前年同期に比べ1,910億円減少し1億円となりました。その他の損益は、前年同期に比べ184億円増加し177億円となりました。営業活動に係る損益は、前年同期に比べ2,078億円増加し1,084億円となりました。持分法による投資利益は、前年同期に比べ97億円増加し614億円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する四半期損益は1,293億円となり、前年同期と比較して1,677億円の増益となりました。

なお、親会社の所有者に帰属する四半期損益のセグメント別の状況は次のとおりです。

- ・金属事業部門では、海外スチールサービスセンター事業が堅調に推移した一方で、北米鋼管事業が減益となったことなどにより、前年同期に比べ68億円減益の94億円となりました。
- ・輸送機・建機事業部門では、米国建機レンタル事業やリース事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ17億円増益の266億円となりました。
- ・環境・インフラ事業部門では、海外電力事業が堅調に推移した一方で、国内電力事業において電力卸市場の価格変動の影響があったことなどにより、前年同期に比べ14億円減益の74億円となりました。
- ・メディア・生活関連事業部門では、国内主要事業会社の業績や不動産事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ82億円増益の308億円となりました。
- ・資源・化学品事業部門では、鉄鉱石事業が減益となった一方で、前年同期に米国タイトオイル開発プロジェクト及び豪州石炭事業において1,203億円の減損損失を計上したことの反動や、ヌサ・テンガラ・マイニングが販売量増加に伴い増益となったことなどにより、前年同期に比べ1,164億円増益の185億円となりました。
- ・海外現地法人・海外支店では、北米鋼管事業が減益となった一方で、前年同期に米国タイトオイル開発プロジェクト及び豪州石炭事業において470億円の減損損失を計上したことの反動や、資産入替に伴うバリュー実現があったことなどにより、前年同期に比べ464億円増益の294億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び資本の状況

当第2四半期末の資産合計は、円高の影響や営業債権の減少などにより、前期末に比べ4,088億円減少し8兆6,126億円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の積み上げがあった一方で、円高や上場株式の株価下落に伴う減少があったことなどにより、前期末に比べほぼ横ばいの2兆4,756億円となりました。

現預金ネット後の有利子負債は、前期末に比べ1,270億円減少し3兆3,906億円となりました。この結果、ネットのデット・エクイティ・レシオ(有利子負債(ネット)/親会社の所有者に帰属する持分)は、1.4倍となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計の営業活動によるキャッシュ・フローは、コアビジネスが順調に資金を創出したことなどから、2,237億円のキャッシュ・インとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、約1,700億円の投融資を行ったことなどから、1,165億円のキャッシュ・アウトとなりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは1,073億円のキャッシュ・インとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

世界経済は、米国を中心に先進国は緩やかな成長が続くと見込まれるものの、一部新興国経済の成長鈍化懸念や資源価格低迷の長期化など、先行きに対する不透明感が増しております。

当社業績に関しては、資源価格低迷の影響により、鋼管事業及び資源ビジネスは下半期も引き続き厳しい事業環境が予想される一方、輸送機・建機やメディア・生活関連の主要事業は堅調に推移すると見られることから、親会社の所有者に帰属する当期利益については、期初予想の 2,300 億円を据え置いております。

税引前利益及び売上高については、上半期の進捗等を踏まえ、通期予想を次のとおり見直しました。

税引前利益	2,950 億円： 期初予想比 50 億円(1.7%)増加
売上高(日本の会計慣行に基づく)	8 兆円： 期初予想比 6,000 億円(7.0%)減少

なお、足元の資源価格が軟調に推移していることから、今後の市況商品の中・長期価格見通しの動向や、事業計画の見直しなどの状況次第では、下半期に一部の案件で減損損失を計上する可能性があります。

(注)業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

配当方針

当社は、株主の皆様に対して長期にわたり安定した配当を行うことを基本方針としつつ、中長期的な利益成長による配当額の増加を目指して取り組んでおります。

2015 年 4 月からスタートした中期経営計画「Be the Best, Be the One 2017」においては、1 株当たり 50 円を年間配当金の下限とし、連結配当性向 25%以上を目安に、基礎収益やキャッシュ・フローの状況等を勘案のうえ、配当額を決定致します。

当期の予想年間配当金は、2015 年 3 月期決算発表時(2015 年 5 月 1 日)にお知らせしたとおり、1 株当たり 50 円となります(前年度年間配当実績 50 円)。なお、当期の中間配当金は、予想年間配当金の半額 25 円と致します(前年度中間配当実績 25 円)。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1)要約四半期連結財政状態計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2015/9末)	前期 (2015/3末)	増減	科目	当第2四半期 (2015/9末)	前期 (2015/3末)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	773,389	895,875	△ 122,486	社債及び借入金	910,036	947,997	△ 37,961
定期預金	8,829	7,866	963	営業債務及び その他の債務	974,405	1,051,081	△ 76,676
有価証券	5,029	9,622	△ 4,593	その他の金融負債	63,814	77,005	△ 13,191
営業債権及び その他の債権	1,443,978	1,569,214	△ 125,236	未払法人所得税	20,755	19,396	1,359
その他の金融資産	134,814	101,706	33,108	未払費用	107,173	127,982	△ 20,809
棚卸資産	932,225	994,404	△ 62,179	前受金	176,599	169,664	6,935
前渡金	141,168	140,935	233	引当金	8,191	4,306	3,885
その他の流動資産	209,926	229,062	△ 19,136	その他の流動負債	53,831	82,189	△ 28,358
流動資産合計	3,649,358	3,948,684	△ 299,326	流動負債合計	2,314,804	2,479,620	△ 164,816
非流動資産				非流動負債			
持分法で会計処理 されている投資	1,966,539	1,947,115	19,424	社債及び借入金	3,262,733	3,473,280	△ 210,547
その他の投資	436,103	495,451	△ 59,348	営業債務及び その他の債務	130,342	131,661	△ 1,319
営業債権及び その他の債権	785,464	780,781	4,683	その他の金融負債	66,469	69,775	△ 3,306
その他の金融資産	155,217	174,403	△ 19,186	退職給付に係る負債	31,217	32,529	△ 1,312
有形固定資産	854,655	884,766	△ 30,111	引当金	41,807	48,247	△ 6,440
無形資産	356,471	365,438	△ 8,967	繰延税金負債	148,338	169,008	△ 20,670
投資不動産	266,650	269,460	△ 2,810	非流動負債合計	3,680,906	3,924,500	△ 243,594
生物資産	10,795	12,851	△ 2,056	負債合計	5,995,710	6,404,120	△ 408,410
長期前払費用	49,159	58,497	△ 9,338	資本			
繰延税金資産	82,139	83,924	△ 1,785	資本金	219,279	219,279	—
非流動資産合計	4,963,192	5,072,686	△ 109,494	資本剰余金	260,099	260,009	90
資産合計	8,612,550	9,021,370	△ 408,820	自己株式	△ 3,398	△ 3,721	323
				その他の資本の構成要素	431,770	531,343	△ 99,573
				利益剰余金	1,567,896	1,474,522	93,374
				親会社の所有者に 帰属する持分合計	2,475,646	2,481,432	△ 5,786
				非支配持分	141,194	135,818	5,376
				資本合計	2,616,840	2,617,250	△ 410
				負債及び資本合計	8,612,550	9,021,370	△ 408,820

(2)要約四半期連結包括利益計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2015/4~9)	前年同期 (2014/4~9)	前年同期比	
			金 額	増 減 率
収益				
商品販売に係る収益	1,529,193	1,475,998	53,195	3.6%
サービス及びその他の販売に係る収益	305,516	288,008	17,508	6.1%
収益合計	1,834,709	1,764,006	70,703	4.0%
原価				
商品販売に係る原価	△ 1,279,102	△ 1,236,190	△ 42,912	△ 3.5%
サービス及びその他の販売に係る原価	△ 93,009	△ 77,512	△ 15,497	△ 20.0%
原価合計	△ 1,372,111	△ 1,313,702	△ 58,409	△ 4.4%
売上総利益	462,598	450,304	12,294	2.7%
その他の収益・費用				
販売費及び一般管理費	△ 378,903	△ 358,351	△ 20,552	△ 5.7%
固定資産評価損	△ 116	△ 191,080	190,964	99.9%
固定資産売却損益	7,125	419	6,706	-
その他の損益	17,651	△ 748	18,399	-
その他の収益・費用合計	△ 354,243	△ 549,760	195,517	35.6%
営業活動に係る利益又は損失(△)	108,355	△ 99,456	207,811	-
金融収益及び金融費用				
受取利息	11,952	9,310	2,642	28.4%
支払利息	△ 16,273	△ 16,103	△ 170	△ 1.1%
受取配当金	4,676	9,969	△ 5,293	△ 53.1%
有価証券損益	6,593	13,925	△ 7,332	△ 52.7%
金融収益及び金融費用合計	6,948	17,101	△ 10,153	△ 59.4%
持分法による投資利益	61,382	51,725	9,657	18.7%
税引前四半期利益又は損失(△)	176,685	△ 30,630	207,315	-
法人所得税費用	△ 39,689	△ 3,631	△ 36,058	△ 993.1%
四半期利益又は損失(△)	136,996	△ 34,261	171,257	-
四半期利益又は損失(△)の帰属:				
親会社の所有者	129,340	△ 38,401	167,741	-
非支配持分	7,656	4,140	3,516	84.9%
その他の包括利益				
純損益に振替えられることのない項目				
FVTOCIの金融資産	△ 33,994	26,400	△ 60,394	-
確定給付制度の再測定	△ 4,324	4,415	△ 8,739	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 745	3,027	△ 3,772	-
純損益に振替えられることのない項目合計	△ 39,063	33,842	△ 72,905	-
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目				
在外営業活動体の換算差額	△ 62,700	90,980	△ 153,680	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△ 1,474	△ 1,416	△ 58	△ 4.1%
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△ 1,288	△ 630	△ 658	△ 104.4%
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△ 65,462	88,934	△ 154,396	-
税引後その他の包括利益	△ 104,525	122,776	△ 227,301	-
四半期包括利益合計	32,471	88,515	△ 56,044	△ 63.3%
四半期包括利益合計額の帰属:				
親会社の所有者	24,996	84,813	△ 59,817	△ 70.5%
非支配持分	7,475	3,702	3,773	101.9%
売上高(日本の会計慣行に基づく)	3,958,140	4,170,202	△ 212,062	△ 5.1%

(3)要約四半期連結持分変動計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2015/4~9)	前年同期 (2014/4~9)
資本		
資本金 ー 普通株式		
期首残高	219,279	219,279
期末残高	219,279	219,279
資本剰余金		
期首残高	260,009	268,332
非支配持分の取得及び処分	△ 96	131
その他	186	△ 458
期末残高	260,099	268,005
自己株式		
期首残高	△ 3,721	△ 3,952
自己株式の取得及び処分	323	60
期末残高	△ 3,398	△ 3,892
その他の資本の構成要素		
期首残高	531,343	346,222
その他の包括利益	△ 104,344	123,214
利益剰余金への振替	4,771	△ 10,654
期末残高	431,770	458,782
利益剰余金		
期首残高	1,474,522	1,574,789
その他の資本の構成要素からの振替	△ 4,771	10,654
四半期利益又は損失(△)(親会社の所有者に帰属)	129,340	△ 38,401
配当金	△ 31,195	△ 61,135
期末残高	1,567,896	1,485,907
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,475,646	2,428,081
非支配持分		
期首残高	135,818	135,514
非支配持分株主への配当	△ 2,652	△ 3,229
非支配持分の取得及び処分等	553	△ 1,139
四半期利益(非支配持分に帰属)	7,656	4,140
その他の包括利益	△ 181	△ 438
期末残高	141,194	134,848
資本合計	2,616,840	2,562,929
四半期包括利益合計額の帰属:		
親会社の所有者	24,996	84,813
非支配持分	7,475	3,702
四半期包括利益合計	32,471	88,515

(4)要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 [IFRS]

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期 累計 (2015/4~9)	前年同期 (2014/4~9)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益又は損失(△)	136,996	△ 34,261
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	60,891	56,259
固定資産評価損	116	191,080
金融収益及び金融費用	△ 6,948	△ 17,101
持分法による投資利益	△ 61,382	△ 51,725
固定資産売却損益	△ 7,125	△ 419
法人所得税費用	39,689	3,631
棚卸資産の増減	52,804	△ 58,007
営業債権及びその他の債権の増減	115,484	43,068
前払費用の増減	△ 2,374	△ 11,026
営業債務及びその他の債務の増減	△ 76,501	△ 58,586
その他	△ 27,908	14,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,742	77,263
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産等の収支	△ 52,963	△ 145,688
投資・有価証券等の収支	△ 24,428	△ 69,147
貸付金の収支	△ 39,090	△ 59,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,481	△ 274,394
フリーキャッシュ・フロー	107,261	△ 197,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	△ 127,056	△ 51,391
長期借入債務の収支	△ 63,205	54,844
配当金の支払額	△ 31,195	△ 29,943
自己株式の取得及び処分による収支	79	41
非支配持分株主に対する収支等	△ 3,137	△ 2,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 224,514	△ 28,825
現金及び現金同等物の増減額	△ 117,253	△ 225,956
現金及び現金同等物の期首残高	895,875	1,111,192
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△ 5,233	14,464
現金及び現金同等物の期末残高	773,389	899,700

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報(要約) [IFRS]

当第2四半期累計 (2015/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	40,416	92,503	26,785	124,340	45,156
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	9,371	26,570	7,359	30,824	18,461
資 産 合 計 (2015/9 末)	778,000	1,736,993	552,337	1,687,721	1,642,355

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	132,842	462,042	556	462,598
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	29,366	121,951	7,389	129,340
資 産 合 計 (2015/9 末)	2,056,103	8,453,509	159,041	8,612,550

前年同期 (2014/4~9)

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	51,723	84,576	30,764	113,592	38,126
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	16,218	24,894	8,727	22,642	△ 97,950
資 産 合 計 (2015/3 末)	877,599	1,756,429	597,197	1,762,730	1,682,739

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	134,512	453,293	△ 2,989	450,304
四半期利益又は損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△ 17,061	△ 42,530	4,129	△ 38,401
資 産 合 計 (2015/3 末)	2,164,414	8,841,108	180,262	9,021,370

増 減

(単位: 百万円)

	金 属	輸 送 機 ・ 建 機	環 境 ・ インフラ	メディア・ 生活関連	資 源 ・ 化 学 品
売 上 総 利 益	△ 11,307	7,927	△ 3,979	10,748	7,030
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	△ 6,847	1,676	△ 1,368	8,182	116,411
資 産 合 計	△ 99,599	△ 19,436	△ 44,860	△ 75,009	△ 40,384

	海外現地法人 ・ 海外支店	計	消去又は 全 社	連 結
売 上 総 利 益	△ 1,670	8,749	3,545	12,294
四 半 期 利 益 (親会社の所有者に帰属)	46,427	164,481	3,260	167,741
資 産 合 計	△ 108,311	△ 387,599	△ 21,221	△ 408,820

(注) 当社は、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。
また、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。
これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

(7) 親会社の所有者に帰属する持分の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

2015年度 第2四半期 連結業績ハイライト

2015年10月30日

【 国際会計基準 】

住友商事株式会社

1. 概要

< 第2四半期実績 >	当期利益（親会社の所有者に帰属）1,293億円（前年同期比 +1,677億円*、通期見通しに対する進捗率 56%） * 前年同期、米国タイトオイル開発プロジェクト及び 豪州石炭事業における減損計上△1,673億円あり 基礎収益 1,201億円（前年同期比 +44億円(+4%）） フリーキャッシュ・フロー 1,073億円のキャッシュ・イン（投融资実行 約1,700億円、資産入替による回収 約600億円） 総資産 8兆6,126億円（前期末比 △4,088億円）
< 2015年度見通し >	当期利益（親会社の所有者に帰属）2,300億円（期初予想据置）

2. 経営成績

単位:億円(億円未満四捨五入)

	2015年度 第2四半期累計		前年同期 (2014/4-9)	前年同期比		当第2四半期累計実績の概要																																				
	(2015/4-9)	第2四半期 (2015/7-9)		金額	増減率																																					
売上総利益	4,626	2,231	4,503	123	3%	<< 売上総利益 >> 【増益要因】 ・住宅分譲事業 引渡戸数増加 ・SCSK 堅調 ・円安による影響 【減益要因】 ・北米鋼管事業 減益 << 持分法による投資利益 >> ・ジュビターテレコム 堅調 ・ヌサ・テンガラ・マイニング* 販売量増加 ・鉄鉱石事業 減益 << 有価証券損益/固定資産損益/その他の損益 >> ・資産入替に伴うハリュー実現等あり ・前年同期、米国タイトオイル開発プロジェクト及び 豪州石炭事業 減損あり <参考> 四半期推移 当期利益 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr><th colspan="4">2014年度</th><th colspan="2">2015年度</th></tr> <tr><th>1Q</th><th>2Q</th><th>3Q</th><th>4Q</th><th>1Q</th><th>2Q</th></tr> <tr><td>523</td><td>△ 907</td><td>281</td><td>△ 629</td><td>820</td><td>473</td></tr> </table> 基礎収益 <table border="1" style="margin: 5px 0;"> <tr><th colspan="4">2014年度</th><th colspan="2">2015年度</th></tr> <tr><th>1Q</th><th>2Q</th><th>3Q</th><th>4Q</th><th>1Q</th><th>2Q</th></tr> <tr><td>533</td><td>623</td><td>552</td><td>132</td><td>677</td><td>524</td></tr> </table> 内、資源ビジネス (△ 15) (42) (△ 20) (△ 532) (36) (12) 非資源ビジネス (549) (582) (572) (663) (641) (512)	2014年度				2015年度		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	523	△ 907	281	△ 629	820	473	2014年度				2015年度		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	533	623	552	132	677	524
2014年度				2015年度																																						
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q																																					
523	△ 907	281	△ 629	820	473																																					
2014年度				2015年度																																						
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q																																					
533	623	552	132	677	524																																					
販売費及び一般管理費 (内、貸倒引当金繰入額)	△ 3,789 (△ 35)	△ 1,875 (△ 14)	△ 3,584 (△ 48)	△ 206 (13)	△ 6% (26%)																																					
利息収支	△ 43	△ 19	△ 68	25	36%																																					
受取配当金	47	9	100	△ 53	△ 53%																																					
持分法による投資利益	614	282	517	97	19%																																					
有価証券損益	66	11	139	△ 73	△ 53%																																					
固定資産損益	70	7	△ 1,907	1,977	-																																					
その他の損益	177	28	△ 7	184	-																																					
税引前利益又は損失(△)	1,767	675	△ 306	2,073	-																																					
法人所得税費用	△ 397	△ 157	△ 36	△ 361	△ 993%																																					
当期利益又は損失(△)	1,370	518	△ 343	1,713	-																																					
当期利益又は損失(△)の 帰属:																																										
親会社の所有者	1,293	473	△ 384	1,677	-																																					
非支配持分	77	44	41	35	85%																																					
基礎収益※	1,201	524	1,157	44	4%																																					
包括利益 (親会社の所有者に帰属)	250	△ 1,177	848	△ 598	△ 71%																																					

<主要指標>

	当第2四半期	前年同期
為替 (YEN/US\$)[4-9月]	121.87	103.01
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-9月]	0.13%
	LIBOR 6M (US\$)[4-9月]	0.33%
原油<北海ブレント> (US\$/bb)[1-6月]	58	109
銅 (US\$/MT)[1-6月]	5,935	6,914
亜鉛 (US\$/MT)[4-9月]	2,018	2,193
ニッケル (US\$/lb)[1-6月]	6.21	7.50
鉄鉱石※ (US\$/MT)[1-6月]	60	112
原料炭<強粘結炭>※ (US\$/MT)[4-9月]	102	120

※市場情報に基づく一般的な取引価格

※「基礎収益」=（「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」）×（1-税率）+「持分法による投資利益」
 基礎収益算出に使用している税率については、2015年度は33%、前年同期は36%を使用しております。

単位:億円(億円未満四捨五入)

3. セグメント情報

	当期利益 (親会社の所有者に帰属)			当第2四半期累計実績の概要 (主な増減要因等)
	2015年度 第2四半期 累計 (2015/4-9)	前年同期 (2014/4-9)	前年同期比	
金属	94	162	△ 68	・北米鋼管事業 減益 ・海外スチールサービスセンター事業 堅調
輸送機・建機	266	249	17	・米国建機レンタル事業 堅調 ・リース事業 堅調
環境・インフラ	74	87	△ 14	・海外電力事業 堅調 ・国内電力事業 電力卸市場の価格変動の影響あり
メディア・生活関連	308	226	82	・国内主要事業会社 堅調 ・不動産事業 堅調
資源・化学品	185	△ 980	1,164	・前年同期、大口減損あり(計 △1,203) ・スサ・テンガラ・マイニング 販売量増加 ・鉄鉱石事業 減益
海外現地法人・海外支店	294	△ 171	464	・前年同期、大口減損あり(計 △470) ・資産入替に伴うハリュウ実現あり ・北米鋼管事業 減益
合計	1,220	△ 425	1,645	
消去又は全社	74	41	33	
連結	1,293	△ 384	1,677	

※ 当社は、2014年10月1日付で、全社組織下にあったコモディティビジネス部を資源・化学品事業部門・本部傘下の組織に組み入れております。
また、2015年4月1日付で、メディア・生活関連事業部門傘下にあったタイヤ部を輸送機・建機事業部門・本部傘下の組織に移管しました。
これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

4. キャッシュ・フロー

	2015年度 第2四半期 累計 (2015/4-9)	前年同期 (2014/4-9)
営業活動	2,237	773
投資活動	△ 1,165	△ 2,744
<フリーキャッシュ・フロー>	<1,073>	<△ 1,971>
財務活動	△ 2,245	△ 288
換算差額等	△ 52	145
キャッシュの増減額	△ 1,225	△ 2,115
当第2四半期累計実績の概要		
<<営業活動>> ・コアビジネスが着実に資金を創出 <<投資活動>> ・投融资実行 約1,700億円 ・資産入替による回収 約600億円		

5. 財政状態

	2015年度 第2四半期 (2015/9末)	前期 (2015/3末)	増減	主な増減要因				
総資産	86,126	90,214	△ 4,088	<<総資産>> ・営業債権減少 ・円高による減少				
株主資本 ※	24,756	24,814	△ 58	(<為替(YEN/US\$)>) <table border="1"> <tr> <td>2015/9末</td> <td>2015/3末</td> </tr> <tr> <td>119.96</td> <td>120.17</td> </tr> </table> <<株主資本>> ・円高による減少 ・当期利益の積み上げ	2015/9末	2015/3末	119.96	120.17
2015/9末	2015/3末							
119.96	120.17							
(内、FVTOCIの金融資産)	(1,478)	(1,822)	(△ 344)					
(内、在外営業活動体の換算差額)	(3,033)	(3,657)	(△ 624)					
株主資本比率 ※	28.7%	27.5%	1.2pt改善					
有利子負債 (現預金Net)	33,906	35,175	△ 1,270					
D/E Ratio (Net)	1.4	1.4	±0.0pt					

※ 「株主資本」は、連結財政状態計算書における「親会社の所有者に帰属する持分」と同じ内容です。
また、「株主資本比率」は、「親会社の所有者に帰属する持分」を「総資産」で除した値です。

6. 通期見通し

○ 景況感 : 米国を中心に先進国は緩やかな成長が続くと見込まれるものの、一部新興国経済の成長鈍化懸念や資源価格低迷長期化等、先行き不透明感が増大。

○ 当期利益の通期見通し : **2,300億円** (期初予想据置)

- ・ 鋼管事業/資源ビジネス : 資源価格低迷の影響により、厳しい事業環境が継続
- ・ その他のビジネス : 輸送機・建機、メディア・生活関連の主要事業を中心に、下半期も堅調に推移

<通期見通しに含めていない要素>

- ・ インドネシア自動車金融事業再編に伴う一過性利益 / 一部案件の減損リスク

業績見通し及びセグメント別当期利益(親会社の所有者に帰属)見通し

単位: 億円(億円未満四捨五入)

	2015年度見通し(10月)		2015年度期初予想(5月)	期初予想比増減(増減率)		2015年度見通し(10月)		2015年度期初予想(5月)	期初予想比増減
	第2四半期累計実績(進捗率)	第2四半期累計実績(進捗率)				第2四半期累計実績(進捗率)	第2四半期累計実績(進捗率)		
売上総利益	9,200	4,626 (50%)	9,500	△ 300 (△3%)	金属	180	94 (52%)	230	△ 50
販売費及び一般管理費	△ 7,700	△ 3,789 (49%)	△ 7,800	100 (1%)	輸送機・建機	500	266 (53%)	500	0
(内、貸倒引当金繰入額)	(△ 100)	(△ 35) (35%)	(△ 100)	0 (0%)	環境・インフラ	220	74 (33%)	250	△ 30
利息収支	△ 100	△ 43 (43%)	△ 150	50 (33%)	メディア・生活関連	630	308 (49%)	560	70
受取配当金	100	47 (47%)	150	△ 50 (△33%)	資源・化学品	260	185 (71%)	260	0
持分法による投資利益	1,050	614 (58%)	1,100	△ 50 (△5%)	海外現地法人・海外支店	440	294 (67%)	470	△ 30
その他	400	313 (78%)	100	300 (300%)	合計	2,230	1,220 (55%)	2,270	△ 40
税引前利益	2,950	1,767 (60%)	2,900	50 (2%)	消去又は全社	70	74 (106%)	30	40
法人所得税費用	△ 550	△ 397 (72%)	△ 500	△ 50 (△10%)	連結	2,300	1,293 (56%)	2,300	0
当期利益	2,400	1,370 (57%)	2,400	0 (0%)					
当期利益の帰属:									
親会社の所有者	2,300	1,293 (56%)	2,300	0 (0%)					
非支配持分	100	77 (77%)	100	0 (0%)					
基礎収益※	2,100	1,201 (57%)	2,300	△ 200 (△9%)					
売上高 (日本の会計慣行に基づく)	80,000	39,581 (49%)	86,000	△ 6,000 (△7%)					

前提条件

主要指標	2015年度		2015年度期初予想(5月)
	上半期実績	下半期見通し	
為替 (YEN/US\$)[4-3月]	121.87	115.00	115.00
金利	LIBOR 6M (YEN)[4-3月]	0.13%	0.15%
	LIBOR 6M (US\$)[4-3月]	0.46%	0.65%
原油<北海アレント> (US\$/bbl)[1-12月]	58	50	60
銅 (US\$/MT)[1-12月]	5,935	5,529	5,732
亜鉛 (US\$/MT)[4-3月]	2,018	2,000	2,167
ニッケル (US\$/lb)[1-12月]	6.21	5.29	6.77
鉄鉱石※ (US\$/MT)[1-12月]	60	52	68
原料炭<高粘結炭>※ (US\$/MT)[4-3月]	102	84	120

※ 市場情報に基づく一般的な取引価格

<為替レートの変動が当期利益(親会社の所有者に帰属)に与える影響> 1円/US\$の円安で、約11億円の増加

※ 「基礎収益」=「売上総利益」+「販売費及び一般管理費(除く貸倒引当金繰入額)」+「利息収支」+「受取配当金」×67%+「持分法による投資利益」

7. 配当

当期(2015年度)	中間	期末(予定)
50円	25円	25円

配当性向: 27%

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。